

日本学術会議
臨床医学委員会 子どもの成育環境分科会（第25期第14回）
議事録

日時：令和4年9月5日(月) 18:00～19:00

場所：遠隔会議(zoom)

出席者：山中（委員長）、西田（副委員長）、相澤、浅野、伊香賀、斎尾、都築、中坪、吉野、水口、三輪、湯川（敬称略）

冒頭に山中委員長から、本日の議事として、意見の表出の申出書（案）の説明があった。また、西田副委員長から、詳細な報告があった。以下のとおり、それに対する意見・コメントが出された。

- 2008年の『提言』はどんなことが書かれているか？
 - 予防の課題について述べたが、総合的な提言にまではなっていなかった。特に、日本スポーツ振興センターのデータ（疫学的データ）について述べた。この時の提言は、国会でも取り上げられ、強力だった。今回、前回の提言の不十分な点を述べる。
- 当時と比較すると、情報入手が容易になったが、効果があまり表れていないことをデータで示す。一方、交通事故などでは効果が上がっている点を示す。
- 子どものデータに関しては、市町村、省庁などで分断されていて、例えば、子ども家庭庁に司令塔（総合的俯瞰）を作ることを提言する。
- データの分析に関しては、専門機関が必要であることも述べたい。オーストラリアのモナッシュ大では、Accident Research Centerがある。今回は、国レベルの仕組みが必要。
- 制御フローなど理解しにくい表現があるので、これを改める。
- 「子どもの成育環境分科会」の過去の提言も参考にすると良い。
- 今回も、根拠を出しながら、議論を進めると良い。
- 誰に対する提言かを明示化する必要がある。省庁の明示化ができると良い。
 - 消費者庁（司令塔だったはずが）だけでも難しいので、今回の提言先は、国（子ども家庭庁、など）だと考えている。交通事故は、首相がトップ。今回は、子ども家庭庁が候補。
- 収集すべき行動データは、事故が起こったデータか？ ヒヤリハットか？ 行動データか？
 - 使用実態を理解するための行動データを集める必要がある。
- どのデータを誰が持っていて、どう集めるかが大事である。年齢、場所別、などの整理も大事である。
- 地域での実装が大事である。シンポジウムで触れた議員連盟の実践事例もある。

- 地域実装の観点からは、国が方針を決め、地域が動きやすいようにすることも大事。
- データを分析する研究機関は、地域の大学の活用も考えられる。

以上の議論を行い、次回の議題として、申立書の改良および見解の内容に関する議論を行う予定である旨の説明がなされ、閉会となった。